

# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 25日

会社名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 長澤 忠

TEL (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成17年 4月25日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 -年 -月 -日 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	34,394	(17.1)	656	(28.1)	875	(26.8)
16年 3月期	29,380	(6.0)	512	(29.8)	690	(63.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,643	(5.6)	51.76	-	461.3	7.2	2.5
16年 3月期	1,741	(37.4)	54.83	-	129.2	6.1	2.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 31,758,627株 16年 3月期 31,762,139株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	-	-	-	-	-	-
16年 3月期	-	-	-	-	-	-

## (3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	12,565	1,182	9.4	37.23
16年 3月期	11,648	469	4.0	14.78

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 31,757,129株 16年 3月期 31,760,854株

期末自己株式数 17年 3月期 22,871株 16年 3月期 19,146株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,500	200	250	-	-	-
通期	33,000	400	750	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 5ページをご参照ください。

## 7. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,006,028		1,414,135		408,107
受取手形	230,276		2,249,774		2,019,498
売掛金	3,808,509		3,067,625		740,884
製品及び商品	978,588		902,285		76,303
原材料	904,786		495,982		408,804
仕掛品	108,419		111,257		2,838
前払費用	50,115		42,887		7,228
繰延税金資産	506,176		369,370		136,806
関係会社短期貸付金	978,880		871,710		107,170
未収入金	513,723		428,011		85,712
その他	11,310		1,641		9,669
貸倒引当金	9,693		415		9,278
流動資産合計	9,087,117	78.0	9,954,262	79.2	867,145
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	30,941		30,557		384
機械及び装置	61,564		86,617		25,053
工具・器具・備品	42,088		30,386		11,702
土地	4,490		4,490		-
建設仮勘定	-		11,453		11,453
有形固定資産合計	139,083	1.2	163,503	1.3	24,420
2. 無形固定資産	19,751	0.2	22,694	0.2	2,943
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	243,423		251,813		8,390
関係会社株式	1,025,857		1,025,857		-
関係会社長期貸付金	2,019,110		1,435,190		583,920
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	206,705		202,712		3,993
長期前払費用	957		24,751		23,794
繰延税金資産	11,244		12,946		1,702
保険積立金	8,746		-		8,746
その他	47,610		46,492		1,118
貸倒引当金	1,160,705		574,711		585,994
投資その他の資産合計	2,402,947	20.6	2,425,050	19.3	22,103
固定資産合計	2,561,781	22.0	2,611,247	20.8	49,466
資産合計	11,648,898	100.0	12,565,509	100.0	916,611

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別		前 事 業 年 度 末 (平成16年3月31日現在)		当 事 業 年 度 末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
( 負 債 の 部 )		%		%			
流動負債							
支払手形	58,297		61,331		3,034		
買掛金	7,406,896		5,955,690		1,451,206		
短期借入金	1,306,000		2,000,000		694,000		
一年以内返済予定の長期借入金	1,048,000		500,000		548,000		
未払金	99,028		110,567		11,539		
未払費用	75,395		75,406		11		
未払法人税等	11,312		27,887		16,575		
未払消費税等	-		57,882		57,882		
前受金	1,773		40,052		38,279		
預り金	20,369		18,727		1,642		
賞与引当金	59,905		66,166		6,261		
製品保証引当金	56,456		59,093		2,637		
その他	-		1,074		1,074		
流動負債合計	10,143,431	87.0	8,973,875	71.4	1,169,556		
固定負債							
長期借入金	1,048,000		1,500,000		452,000		
退職給付引当金	926,995		909,474		17,521		
固定負債合計	1,974,995	17.0	2,409,474	19.2	434,479		
負債合計	12,118,426	104.0	11,383,349	90.6	735,077		
( 資 本 の 部 )							
資本金	1,937,000	16.6	1,937,000	15.4	-		
資本剰余金							
資本準備金	1,324,200		1,324,200		-		
資本剰余金合計	1,324,200	11.4	1,324,200	10.5	-		
利益剰余金							
利益準備金	243,351		243,351		-		
当期末処理損失	3,952,646		2,308,804		1,643,842		
利益剰余金合計	3,709,295	31.8	2,065,453	16.4	1,643,842		
その他有価証券評価差額金	19,990	0.2	11,626	0.1	8,364		
自 己 株 式	1,443	0.0	1,961	0.0	518		
資 本 合 計	469,528	4.0	1,182,160	9.4	1,651,688		
負債・資本合計	11,648,898	100.0	12,565,509	100.0	916,611		

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円未満四捨五入 )

科 目	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当 事 業 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	29,380,654	100.0	34,394,156	100.0	5,013,502
売上原価	26,757,106	91.1	31,753,799	92.3	4,996,693
売上総利益	2,623,548	8.9	2,640,357	7.7	16,809
販売費及び一般管理費	2,111,028	7.2	1,983,579	5.8	127,449
営業利益	512,520	1.7	656,778	1.9	144,258
営業外収益					
受取利息	91,047		66,824		24,223
受取配当金	259,106		210,898		48,208
ロイヤリティー収入	27,916		49,916		22,000
その他	4,399		3,935		464
営業外収益合計	382,468	1.4	331,573	1.0	50,895
営業外費用					
支払利息	140,781		52,847		87,934
為替差損	42,965		12,303		30,662
手形売却損	-		45,152		45,152
その他	20,627		2,622		18,005
営業外費用合計	204,373	0.7	112,924	0.4	91,449
経常利益	690,615	2.4	875,427	2.5	184,812
特別利益					
貸倒引当金戻入益	700,455		597,069		103,386
退職給付引当金戻入益	-		30,270		30,270
特別利益合計	700,455	2.3	627,339	1.8	73,116
特別損失					
固定資産除却損	-		927		927
事務所移動費用	-		6,542		6,542
物流センター移転費用	21,058		-		21,058
割増退職金	24,962		-		24,962
減損損失	12,857		-		12,857
その他	-		800		800
特別損失合計	58,877	0.2	8,269	0.0	50,608
税引前当期純利益	1,332,193	4.5	1,494,497	4.3	162,304
法人税、住民税及び事業税	357,123	1.2	284,424	0.8	72,699
法人税等調整額	52,072	0.2	135,079	0.3	187,151
当期純利益	1,741,388	5.9	1,643,842	4.8	97,546
前期繰越損失	5,694,034		3,952,646		1,741,388
当期末処理損失	3,952,646		2,308,804		1,643,842

## (3) 損失処理案

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	増減
		金額	金額	金額
当期末処理損失		3,952,646	2,308,804	1,643,842
合計		3,952,646	2,308,804	1,643,842
これを次のとおり処理いたします。				
次期繰越損失		3,952,646	2,308,804	1,643,842

## 重要な会計方針

前事業年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理する方法)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～47年 構築物 10～40年 機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約の円貨に換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建売上債権及び未収入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権及び未収入金にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のリスクに関する条件が同一であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建売上債権にヘッジ対象を限定し、実需の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針に準拠しております。この結果、適用しなかった場合と比較して税引前当期純利益は 12,857 千円減少しております。</p> <p>なお、減損の対象となった資産の貸借対照表における表示は、減損損失を当該資産の取得原価から直接控除する形式によっております。</p>	—————

## 追加情報

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(未払従業員賞与)</p> <p>従来、事業年度末日までに支給額が確定しておりました従業員賞与は、当事業年度末においては労使交渉が継続中であり支給額が確定しておりません。そのため、当事業年度の負担額につきましては、支給見込額を基礎として計上することといたしました。</p> <p>このことに伴い、リサーチ・センター審理情報[No.15](「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))に基づき、前事業年度末において「未払費用」に含めて表示しておりました未払従業員賞与(前事業年度末 51,342 千円)は、当事業年度末においては「賞与引当金」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付引当金は従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき計上しておりましたが、平成 16 年 11 月に昇給規定を改定したことに伴い下期に基礎率の見直しを行った結果、従業員の年齢や勤続期間の偏りにより退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であることが明らかになったことから、当事業年度末より簡便法により算定することといたしました。</p> <p>この結果、特別利益が 30,270 千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)		当事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	627,526千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	669,443千円
2. 授權株式数	48,000,000株	2. 授權株式数	48,000,000株
発行済株式総数	31,780,000株	発行済株式総数	31,780,000株
3. 自己株式の数	19,146株	3. 自己株式の数	22,871株
4. 関係会社に対する資産・負債		4. 関係会社に対する資産・負債	
売掛金	3,095,274千円	受取手形	2,024,224千円
未収入金	488,708千円	売掛金	2,483,110千円
買掛金	7,015,252千円	未収入金	405,083千円
		買掛金	5,590,167千円
5. 保証債務		5. 保証債務	
下記の会社の借入金に対して債務保証しております。		下記の会社の借入金に対して債務保証しております。	
O.R.TIME(HK)LTD.	529千円	O.R.TIME(HK)LTD.	538千円
秋田オリエント精密株式会社	20,000千円	計	538千円
株式会社ユーティーエス	10,000千円		
計	30,529千円		
6. 資本の欠損の額は 3,954,089千円であります。		6. 資本の欠損の額は 2,310,765千円であります。	
7. 過年度に取得した固定資産のうち、国庫補助金の受入れにより、貸借対照表計上額から控除している圧縮記帳額は構築物 6,300千円であります。		7. 同左	

### (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)		当事業年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費		販売費	
給料手当	487,706千円	給料手当	484,227千円
賞与引当金繰入額	35,004千円	賞与引当金繰入額	41,031千円
退職給付費用	52,519千円	退職給付費用	52,470千円
雑給	192,261千円	雑給	198,232千円
広告宣伝費	206,411千円	広告宣伝費	211,282千円
運搬費	118,080千円	運搬費	103,118千円
貸倒引当金繰入額	707千円	貸倒引当金繰入額	1,796千円
減価償却費	1,641千円	減価償却費	222千円
業務委託費	132,192千円		
一般管理費		一般管理費	
給料手当	50,639千円	給料手当	54,384千円
賞与引当金繰入額	9,410千円	賞与引当金繰入額	7,177千円
退職給付費用	12,705千円	退職給付費用	12,175千円
減価償却費	9,269千円	減価償却費	9,812千円
業務委託費	13,517千円		
2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。		2. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	
売上高	23,026,793千円	売上高	28,079,573千円
当期仕入高(材料仕入を含む)	17,147,826千円	当期仕入高(材料仕入を含む)	19,834,900千円
外注加工費	5,817,495千円	外注加工費	6,964,116千円
受取利息	90,908千円	受取利息	66,562千円
受取配当金	257,569千円	受取配当金	210,358千円
3. _____		3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	591千円
		工具・器具・備品	336千円



## リース取引

前事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 7,918 千円	取得価額相当額 7,918 千円
減価償却累計額相当額 1,979 千円	減価償却累計額相当額 3,959 千円
期末残高相当額 5,939 千円	期末残高相当額 3,959 千円
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 137,702 千円	取得価額相当額 124,078 千円
減価償却累計額相当額 97,151 千円	減価償却累計額相当額 105,832 千円
期末残高相当額 40,551 千円	期末残高相当額 18,246 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 3,420 千円	取得価額相当額 3,420 千円
減価償却累計額相当額 713 千円	減価償却累計額相当額 1,567 千円
期末残高相当額 2,707 千円	期末残高相当額 1,853 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 149,040 千円	取得価額相当額 135,416 千円
減価償却累計額相当額 99,843 千円	減価償却累計額相当額 111,358 千円
期末残高相当額 49,197 千円	期末残高相当額 24,058 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 29,612 千円	1 年内 18,319 千円
1 年超 20,536 千円	1 年超 6,246 千円
合 計 50,148 千円	合 計 24,565 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 36,344 千円	支払リース料 30,818 千円
減価償却費相当額 34,785 千円	減価償却費相当額 29,833 千円
支払利息相当額 1,001 千円	支払利息相当額 541 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	同左

## 有価証券

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

当事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金繰入限度超過額	216,716 千円
繰越欠損金	268,865 千円
たな卸資産評価損	55,983 千円
その他	57,122 千円
小計	598,686 千円
評価性引当額	229,316 千円
繰延税金資産（流動）合計	369,370 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	362,879 千円
関係会社株式評価損	323,098 千円
その他	40,567 千円
小計	726,544 千円
評価性引当額	706,424 千円
繰延税金資産（固定）合計	20,120 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	7,174 千円
繰延税金負債（固定）合計	7,174 千円
繰延税金資産（固定）の純額	
	12,946 千円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 %
住民税均等割	0.7 %
控除不能の外国税額	0.3 %
評価性引当額	51.9 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0 %

### 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社は、当事業年度末において 469,528 千円の債務超過になっております。当該状況により、「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査委員会報告第 74 号）で定める「継続企業の前提に関する重要な疑義の存在」に該当しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度を計画初年度とする「オリエントグループ新中期3ヵ年計画」を策定し、当該計画達成に向けて、時計事業における収益力強化を図るとともに、当社の親会社でもあり、かつ、当社グループの情報関連事業及び電子デバイス事業の主要取引先であるセイコーエプソン株式会社から事業上の支援を受けております。当社は同社との間で上記計画達成に向けた良好な取引関係を構築しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響は財務諸表には反映されておりません。</p>	<p>_____</p>

## 役 員 の 異 動

### 1．代表者の異動

該当事項はありません。

### 2．役員の変動（平成 17 年 6 月 29 日予定）

#### （ 1 ） 新任取締役候補

取 締 役	飯山 雅一（現 常勤監査役）
取 締 役	河邊 俊二（現 経営管理部長）
取 締 役	佐藤 敏（現 秋田オリエン特精密株式会社代表取締役社長）
取 締 役	太田 英（現 セイコーエプソン株式会社香港支店副支店長 TIME MODULE (HK) LTD. Director）

#### （ 2 ） 退任予定取締役

常務取締役	長澤 忠
取締役相談役	島崎 州弘
取締役（非常勤）	滝沢 享

#### （ 3 ） 新任監査役候補

常勤監査役	長澤 忠（現 常務取締役）
-------	---------------

#### （ 4 ） 退任予定監査役

常勤監査役	飯山 雅一
-------	-------

以 上